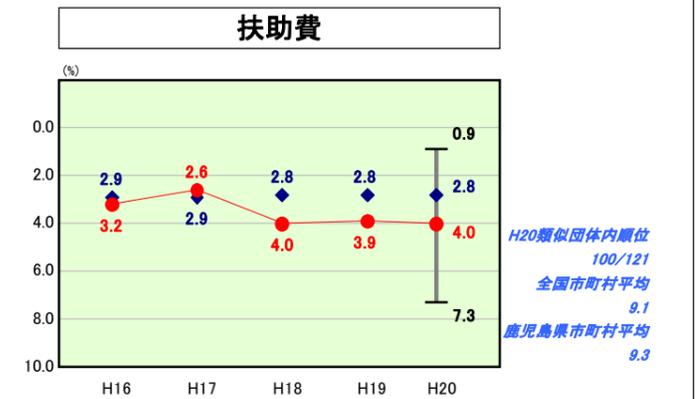
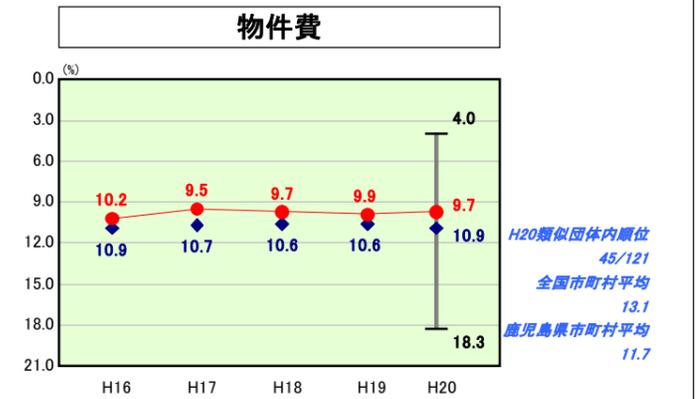
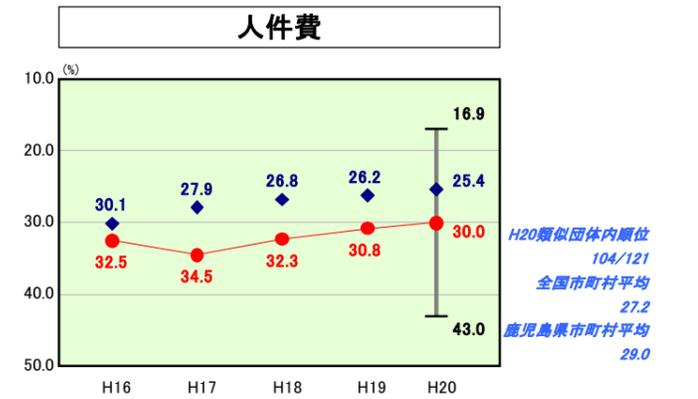
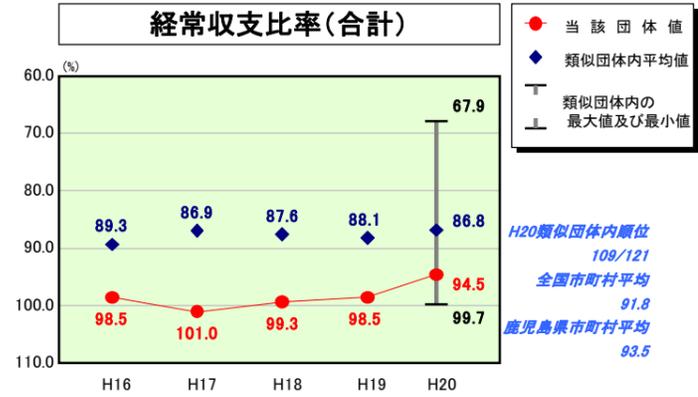
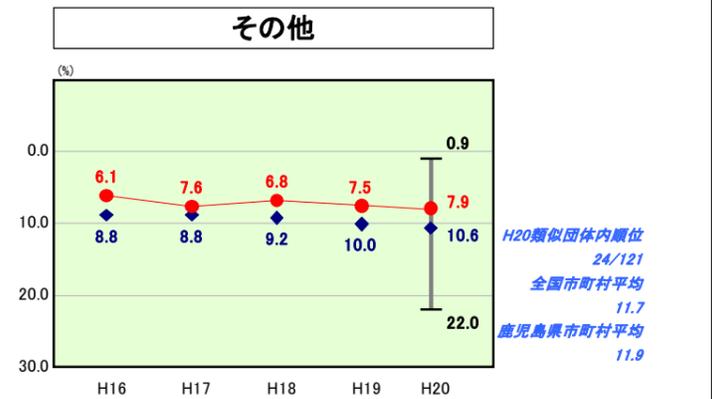
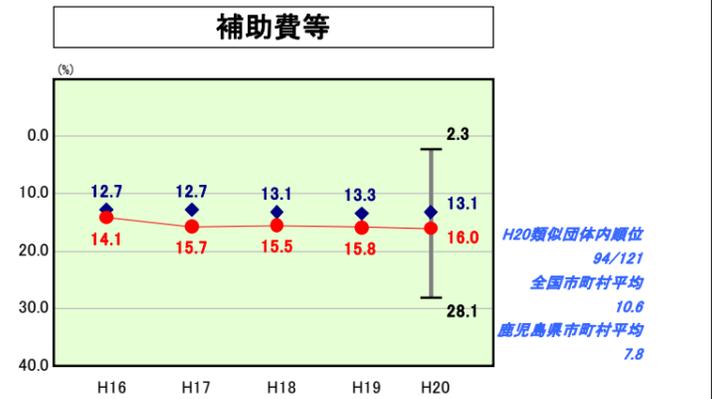
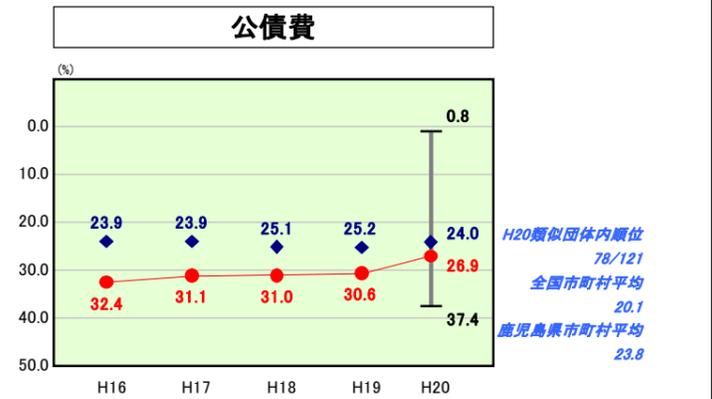
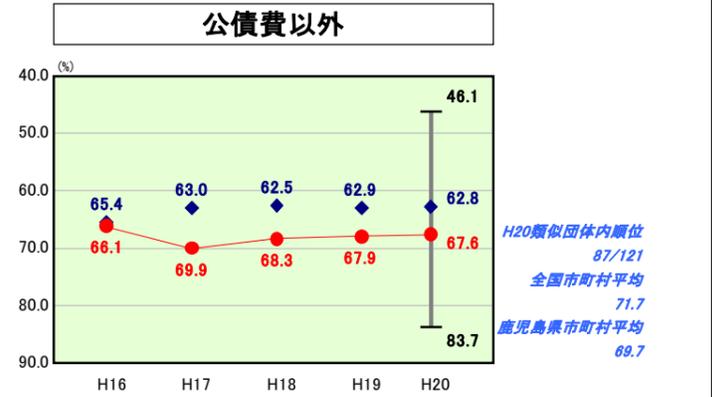
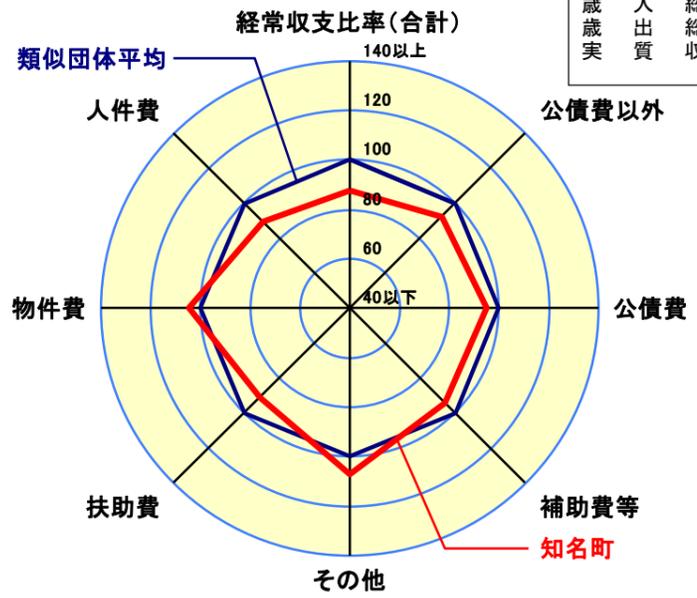


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,834人(H21.3.31現在)
面積	53.29 km ²
標準財政規模	3,252,321千円
歳入総額	4,622,642千円
歳出総額	4,586,750千円
実質収支	29,609千円



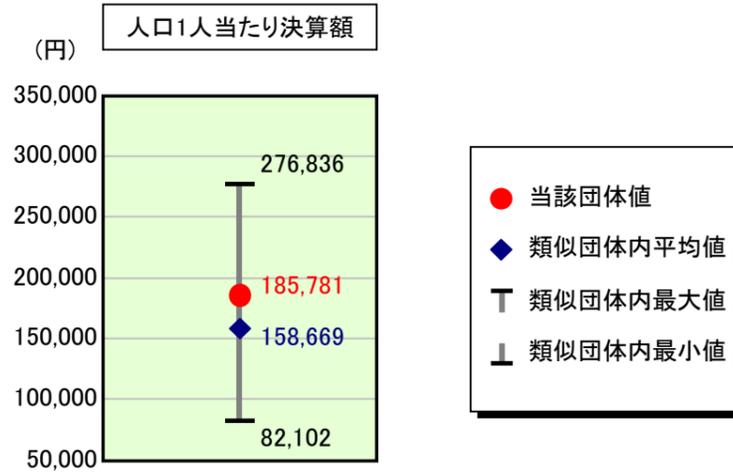
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ・経常収支比率 昨年より4.0%と減しているものの、類似団体に比べ高く今後とも更なる行財政改革の推進に努める。
- ・人件費 人件費が30.0%と類似団体を上回っているのは、類似団体より職員数が多い理由(離島ゆえ保育所や老人ホーム等に対して民間企業の参加が少ないことや、職員の平均年齢が高いことが主な要因である。ただ、集中改革プランで定員適正化を位置づけ年々着実に、職員数の減少(組織機構・事務の見直しによる)の成果が表れ、今年度は類似団体との開きが4.6%と縮まっている。
- ・物件費 物件費はこの5年間、類似団体より低い状況にあるのは、職員の節減意識によるものや臨時職員の配置や、リース契約等について必要最小限にとどめている成果が表れている。
- ・扶助費 扶助費について、平成18年度以降類似団体より大幅に増加した原因は、児童福祉費における経常収支比率が激増したことによる。保育所運営や老人ホーム運営についても、運営形態の見直しを含め検討していき経費削減に努める。
- ・公債費 平成7年～平成12年の間に大型事業を集中的に実施した為に高い数値にある。公債費適正化計画を策定し、年度毎に発行の上限額や予定していた建設事業を後年に繰り延べる等している。平成20年度は昨年より3.7%減となったのは前述の大型事業における一部償還期限を迎えた事や補償金免除繰上償還を実施した結果である。
- ・補助費等 補助費等に係わる形状収支比率が類似団体の平均を上回っている理由は、一部事務組合で実施した建設事業への公債費償還に対する負担金が多額のためである。今後は、構成団体とも検討しながら一部事務組合への事務事業を移行しながらコスト対策に取り組むように努める。
- ・その他 そのほか類似団体より高い水準にあるのは、繰出金にある。現在、下水道事業がピークを迎えており普通建設事業や償還への繰出しが主なものだが、平成23年まで下水道事業が完了する予定なのでそれ以降は減少する見込みである。また、国民健康保険特別会計の財政状況悪化に伴い、赤字補てん的な繰出金が多額となっていることも要因として挙げられる。下水道事業については、下水道接続率の向上や、国民健康保険特別会計については、国保税の見直し・住民への健康増進事業を行い財源不足の圧縮に努める。
- ・普通建設事業費 普通建設事業については、平成17・18年度に実施した中学校建設事業以降、類似団体に比べ低い状況にあります。本年度は普通建設事業総額、補助・単独事業とも減少しています。これは、公債費負担適正化計画に基づく事業計画の結果である。(普通建設における財源として地方債を発行をしているので)

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



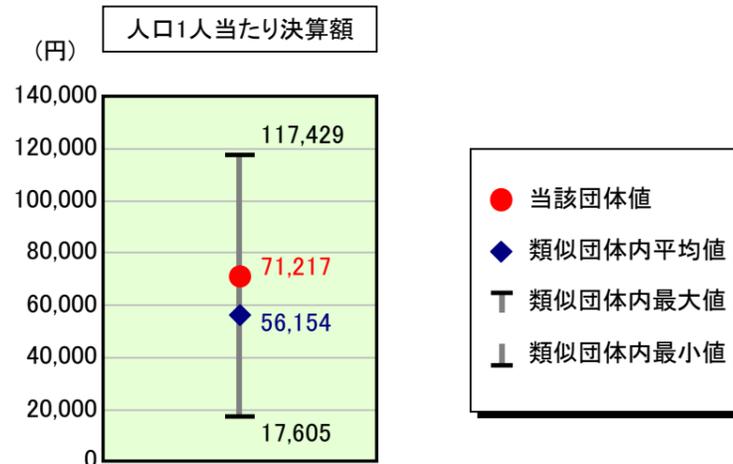
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,074,687	157,256	129,552	21.4
賃金(物件費)	61,455	8,993	10,429	13.8
一部事務組合負担金(補助費等)	136,150	19,922	20,026	0.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,946	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,197	12,028	6,123	96.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	45,983	6,729	3,305	103.6
▲退職金	▲130,844	▲19,146	▲13,712	39.6
合計	1,269,628	185,781	158,669	17.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.29	14.36	3.93
ラスパイレス指数	88.7	94.1	▲5.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

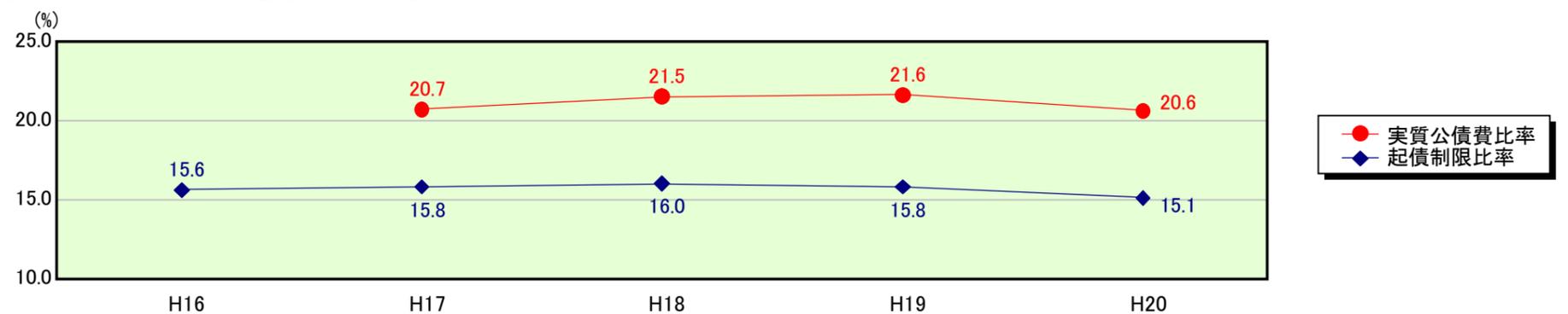


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	835,333	122,232	111,710	9.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	582	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	174,110	25,477	21,716	17.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	162,648	23,800	7,406	221.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	6,582	963	4,282	77.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,446	212	45	371.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	693,419	101,466	89,587	13.3
合計	486,700	71,217	56,154	26.8

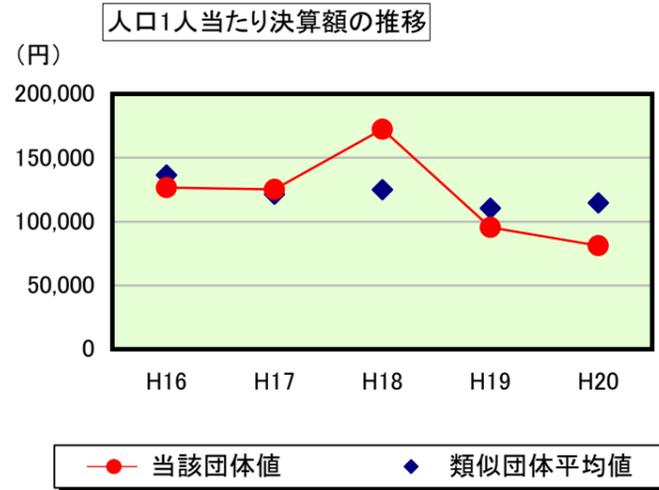
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	907,198	126,509	25.9	136,479	7.0	18.9
うち単独分	274,790	38,320	91.4	67,544	▲ 6.1	97.5
H17	889,211	125,294	1.0	121,414	11.0	10.0
うち単独分	190,245	26,806	▲ 30.0	58,925	▲ 12.8	▲ 17.2
H18	1,203,029	172,280	37.5	124,895	2.9	34.6
うち単独分	219,392	31,418	17.2	61,345	4.1	13.1
H19	656,363	95,402	44.6	110,324	11.7	32.9
うち単独分	289,642	42,099	34.0	55,684	▲ 9.2	43.2
H20	554,128	81,084	15.0	114,677	3.9	18.9
うち単独分	230,823	33,776	▲ 19.8	55,912	0.4	▲ 20.2
過去5年間平均	841,986	120,114	▲ 9.8	121,558	▲ 4.6	▲ 5.2
うち単独分	240,978	34,484	18.6	59,882	▲ 4.7	23.3